



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 水道機工株式会社  
 コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 眞理  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門経理部長 (氏名) 堀江 達也 TEL 03-3426-2131  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,281	8.2	1,218	24.0	1,401	16.6	1,267	27.7
24年3月期	15,046	0.6	982	179.1	1,201	192.9	992	245.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,428百万円 (37.9%) 24年3月期 1,036百万円 (371.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	59.08	—	19.1	9.4	7.5
24年3月期	46.26	—	18.1	8.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 98百万円 24年3月期 182百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,611	7,285	46.7	339.65
24年3月期	14,334	5,963	41.6	278.04

(参考) 自己資本 25年3月期 7,285百万円 24年3月期 5,963百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,684	△52	△121	4,607
24年3月期	1,292	△90	△69	3,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	107	10.8	2.0
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	150	11.8	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.3	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,960	△9.3	△750	—	△740	—	△480	—	△22.38
通期	16,180	△0.6	900	△26.1	1,040	△25.8	480	△62.1	22.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	21,479,844株	24年3月期	21,479,844株
25年3月期	30,979株	24年3月期	30,309株
25年3月期	21,449,186株	24年3月期	21,449,588株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,042	7.1	1,119	42.6	1,239	43.4	1,125	53.9
24年3月期	12,176	△2.2	785	174.1	864	145.7	731	132.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.49	—
24年3月期	34.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	13,530		6,555	48.5			305.66	
24年3月期	12,410		5,451	43.9			254.14	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,555百万円 24年3月期 5,451百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,370	△10.3	△450	—	△370	—	△240	—	△11.19
通期	13,010	△0.2	800	△28.6	940	△24.1	410	△63.6	19.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 連結受注高及び売上高 .....	21
(1) セグメント別受注高 .....	21
(2) セグメント別売上高 .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
7. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要が景気の下支えをするなか、12月の政権交代以降は、大胆な金融政策による円高是正や株高など一部に明るい兆しが見える一方、欧州の政府債務危機や中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化、長引くデフレの影響など、先行きについては依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する水処理業界においては、東日本大震災の復興関連事業による一部押し上げ効果はあるものの、従前からの公共事業抑制や受注競争の激化が続きました。また、民需分野についても、企業の設備投資に回復の兆しはあるものの、全体としては低調に推移するなど、総じて厳しい状況のもとで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成22年度を初年度とする中期経営計画（平成22～24年度）の最終年度を迎えましたが、当年度を本計画の基本方針に掲げる「安定した収益構造への変革」の総括の年に位置付けるとともに、当社グループの「新たな飛躍へのスタート」の年として捉え、企業体質の強化と成長戦略の実行に取り組んでまいりました。

また、「生活環境の充実・整備に貢献することを社会的使命とする」を経営理念に掲げ、上下水道施設の公共インフラ整備に携わる当社グループは、東日本大震災や紀伊半島大水害による被災地域の早期復旧・復興に向け、被災した水処理施設の復旧支援に当社グループの総力を挙げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は153億7百万円（前期比14.4%減）、売上高については162億81百万円（前期比8.2%増）となりました。利益面につきましては、グループ一体となりトータルコストの削減に努めた結果、営業利益は12億18百万円（前期比24.0%増）、経常利益は14億1百万円（前期比16.6%増）、当期純利益は12億67百万円（前期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [上下水道事業]

上下水道事業では、老朽化した水処理施設への改築・更新需要は高まるものの、震災による復興関連事業以外については、従来同様厳しい状況となりました。このような状況のもと、上下水道施設向けの各種水処理設備・システムの販売活動を強化し、安定した受注・収益の確保を推進する一方、個別プロジェクト管理の強化、資材調達における集中購買や徹底した無駄・ロス削減に取り組むなど、収益力の向上に努めてまいりました。

新規・成長分野への取り組みについては、DBO（Design Build Operate：施設の設計、施工、管理運営を民間が一括して行う方式）やPFI（Private Finance Initiative：民間資金等の活用による公共施設整備）等の大型案件受注に向けた取り組みを強化するとともに、O&M（運転・維持管理）、汚泥再生・浸出水処理設備分野の拡大に引き続き取り組んでまいりました。以上の結果、受注高については134億41百万円（前期比14.9%減）、売上高については142億47百万円（前期比10.6%増）、営業利益は12億17百万円（前期比36.0%増）となりました。

#### [環境事業]

環境事業では、国内においては水コストの削減や省エネルギーといった顧客ニーズに適った用・排水処理設備や排水再利用システム等の販売活動に努めるとともに、海外分野においてはODA（政府開発援助）やJICA（国際協力機構）案件への取り組みを強化してまいりました。

その一方、今後の事業拡大を見据え、東レグループとのコラボレーション体制強化や市場成長が見込まれるサウジアラビアにおいて、現地関連会社との連携強化に努めてまいりました。以上の結果、受注高は9億55百万円（前期比22.3%減）、売上高については11億25百万円（前期比11.8%減）、営業損失は88百万円（前期は営業利益4百万円）となりました。

#### [機器事業]

機器事業では、浄水場向けの塩素・薬品注入設備や計測機器、災害対策用の小型造水機等の販売活動に注力するとともに、収益性向上に向けた製品の改良・開発、コストダウンへと取り組んでまいりました結果、受注高は9億10百万円（前期比7.6%増）、売上高は8億95百万円（前期比2.7%増）、営業利益は81百万円（前期比8.0%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は13百万円（前期比33.7%減）、営業利益は7百万円（前期比8.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、緊急経済対策による補正予算の執行が当面の景気を押し上げるものと思われませんが、当社グループの関連する水処理業界においては、新規需要の低迷による受注競争の激化や低価格化志向の流れなど、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

平成26年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高161億80百万円（前期比0.6%減）、利益面については、営業利益9億円（前期比26.1%減）、経常利益10億40百万円（前期比25.8%減）、また、当期純利益については税金費用の増加が見込まれることから、4億80百万円（前期比62.1%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益13億76百万円の計上があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加し、当連結会計年度末には46億7百万円（前期比48.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、16億84百万円（前期は12億92百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億76百万円の計上や売上債権の減少による収入9億82百万円があった一方、仕入債務の減少による支出3億5百万円及びその他流動資産の増加による支出2億91百万円があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、52百万円（前期は90百万円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入50百万円及び有形固定資産の売却による収入12百万円があった一方、無形固定資産の取得による支出77百万円及び有形固定資産の取得による支出45百万円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億21百万円（前期は69百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億7百万円、長期未払金の返済による支出8百万円及びリース債務の返済による支出6百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	41.6	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	39.1	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 平成24年3月期及び平成25年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、1,000倍を超えるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と認識しております。当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元を努めております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は平成25年6月12日に上場50周年を迎えることから、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、記念配当といたしまして1株当たり2円00銭の記念配当を実施させていただきます。これにより、当期の期末配当金につきましては、普通配当5円00銭に記念配当2円00銭を加え、1株当たり7円00銭の実施とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり5円00銭の実施を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97%に達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいります。これらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は前述のように高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なるコストダウンに努めてまいります。将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給する重要な施設であり、顧客からの高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復又は代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

⑨ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業拡大を考えており、なかでも中国市場や中東市場への進出を重要戦略として位置付けております。現在、当社グループの業績に重要な影響を与えることはありませんが、今後本格的な事業展開を進めるうえで、当初の計画通りに事業展開が進まなかった場合、あるいは諸規制もしくは政治的なリスクを生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

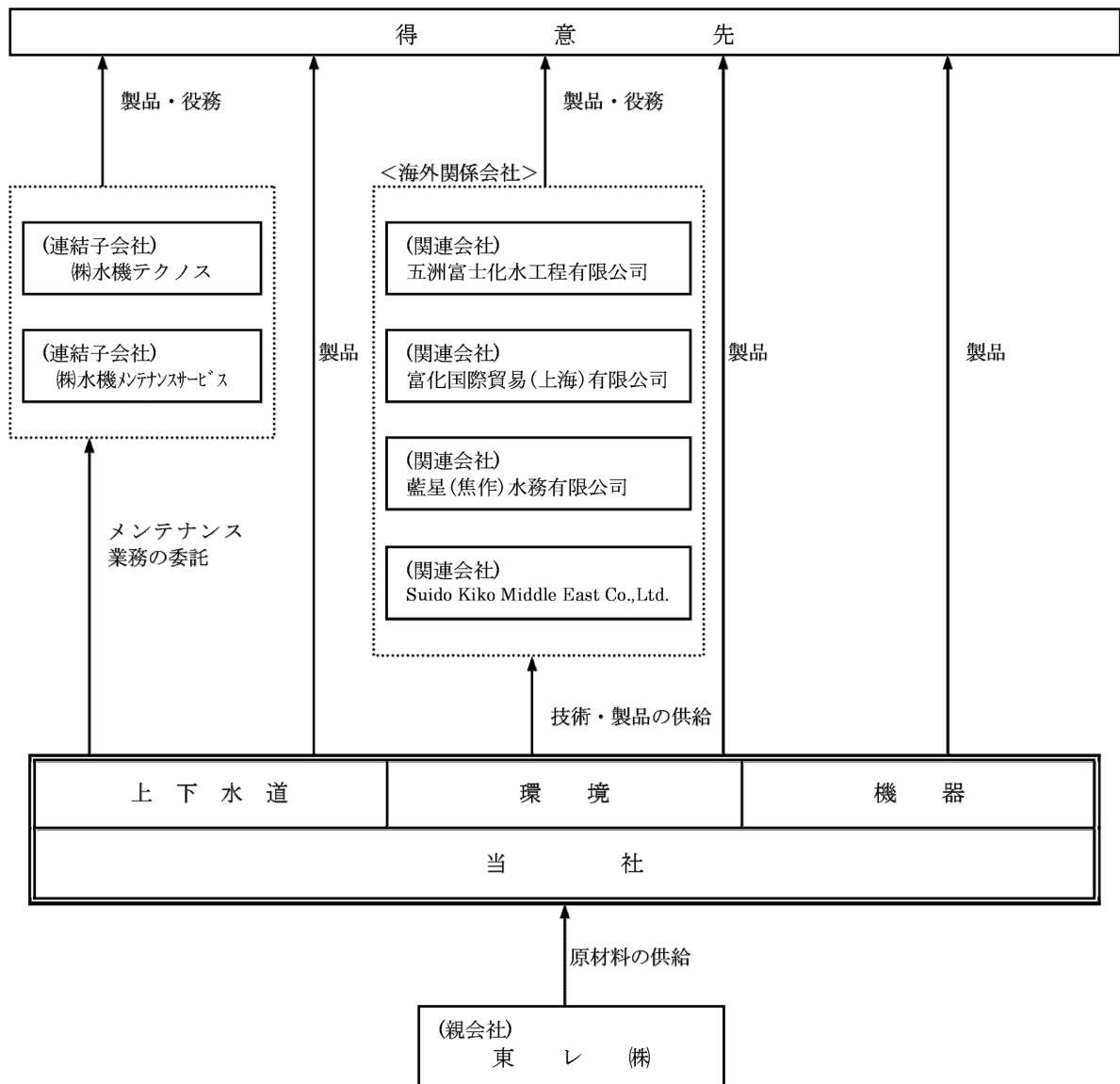
当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売	(株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売	五洲富士化水工程有限公司 富化国際貿易（上海）有限公司 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売	

### [事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、水処理総合エンジニアリングのパイオニアとして「生活環境の充実・整備に貢献することを社会的使命」に掲げ、水処理技術を基軸とした事業展開を行っております。また、顧客満足重視の経営を推進するとともに、より高品質、かつ安全な技術・製品の開発や省エネ・省資源に積極的に取り組むことにより、産業社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営効率化の視点から売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する水処理業界は、官需市場において公共事業削減等を背景に市場環境が激変しており、加えて地方自治体における財政難や公共工事のコスト縮減策の浸透も相まって、引き続き市場規模が縮小しております。また、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化により、受注・売上の減少や収益の悪化を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的にも非常に厳しい状況が予想されております。

このような経営環境のもと、当社グループは平成25年4月より新中期経営計画（平成25～27年度）をスタートさせましたが、前計画で築き上げた礎をもとに、更なる企業体質の強化と事業拡大、そして成長戦略の実行を着実に進めることにより、“新生水道機工グループ”へのビジョン実現を目指してまいります。

具体的な施策として、第一に当社グループの基幹である上下水道事業については、これまでに築き上げた事業基盤のもと、更なる成果創出と競争力のある製品開発を進めてまいります。また、新規・成長分野として、今後の市場拡大が見込まれるDBO、PFI案件への取り組みを引き続き進めてまいります。

第二の施策として、海外分野拡大に向けては、今後の急速な市場拡大が見込まれるサウジアラビアを重要市場と位置付け、現地関連会社との連携強化を足掛かりに、当社グループ「第二の事業の柱」へ育成・拡大を目指してまいります。

なお、当社は平成25年3月に水処理総合エンジニアリング企業のメタウォーター株式会社との間で、国内上下水道分野ならびに再生水処理分野等での業務提携契約を締結いたしました。本提携は、下水処理場向けの機械設備と浄水場・下水処理場向けの電気設備に対するエンジニアリング力とサービス・ソリューション力に強みを有する同社と浄水プロセスのトータル・エンジニアリング及びサービス・ソリューション力に強みを有する当社とが協業することで、水道・下水道のプロセス全体のトータル・ソリューション及び機械・電気設備全体でのサービス提供を企図するものであります。これにより、上記のDBO、PFI案件、ならびにO&M分野への取り組み強化、共同研究開発を推進し、顧客の求める最適なソリューションを提供する総合水環境グループの構築を図ります。

当社グループは、経営環境が急速に変化するなか、これらの課題や施策に着実に取り組み、「水処理総合エンジニアリング企業」としてグループの更なる発展、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	2,511
預け金	1,200	2,100
受取手形及び売掛金	6,770	5,787
有価証券	10	—
商品及び製品	11	6
販売用不動産	37	36
仕掛品	379	259
原材料	285	321
繰延税金資産	14	227
その他	193	537
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	10,802	11,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	932	915
機械装置及び運搬具（純額）	70	27
土地	858	858
その他（純額）	38	40
有形固定資産合計	1,900	1,841
無形固定資産	52	124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,706
繰延税金資産	7	13
その他	146	139
投資その他の資産合計	1,579	1,859
固定資産合計	3,532	3,825
資産合計	14,334	15,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269	3,964
未払法人税等	47	315
前受金	838	632
繰延税金負債	1	—
受注損失引当金	236	522
その他	1,112	1,199
流動負債合計	6,505	6,634
固定負債		
繰延税金負債	31	40
退職給付引当金	1,729	1,584
役員退職慰労引当金	59	47
負ののれん	16	1
その他	28	17
固定負債合計	1,865	1,691
負債合計	8,370	8,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	2,589	3,749
自己株式	△7	△7
株主資本合計	6,067	7,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	12
為替換算調整勘定	△29	45
その他の包括利益累計額合計	△103	58
純資産合計	5,963	7,285
負債純資産合計	14,334	15,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,046	16,281
売上原価	11,745	12,619
売上総利益	3,301	3,661
販売費及び一般管理費	2,318	2,443
営業利益	982	1,218
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	182	98
負ののれん償却額	15	15
保険解約返戻金	—	50
その他	14	28
営業外収益合計	229	211
営業外費用		
支払利息	0	—
支払保証料	5	10
為替差損	3	—
貸倒損失	—	8
その他	2	8
営業外費用合計	11	27
経常利益	1,201	1,401
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	24
投資有価証券評価損	63	—
災害による損失	34	—
その他	1	—
特別損失合計	160	25
税金等調整前当期純利益	1,048	1,376
法人税、住民税及び事業税	56	338
法人税等調整額	△0	△230
法人税等合計	56	108
少数株主損益調整前当期純利益	992	1,267
当期純利益	992	1,267

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	992	1,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	75
その他の包括利益合計	43	161
包括利益	1,036	1,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036	1,428
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947	1,947
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537	1,537
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,650	2,589
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△107
当期純利益	992	1,267
当期変動額合計	938	1,160
当期末残高	2,589	3,749
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,128	6,067
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△107
当期純利益	992	1,267
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	938	1,159
当期末残高	6,067	7,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△127	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	86
当期変動額合計	54	86
当期末残高	△73	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	75
当期変動額合計	△10	75
当期末残高	△29	45
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△146	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	161
当期変動額合計	43	161
当期末残高	△103	58
純資産合計		
当期首残高	4,981	5,963
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△107
当期純利益	992	1,267
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	161
当期変動額合計	982	1,321
当期末残高	5,963	7,285

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,048	1,376
減価償却費	79	85
負ののれん償却額	△15	△15
減損損失	—	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	210	286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△11
受取利息及び受取配当金	△17	△18
為替差損益 (△は益)	△0	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△182	△98
保険解約損益 (△は益)	—	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	61	—
災害損失	34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,009	982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,423	△305
前受金の増減額 (△は減少)	473	△205
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15	△59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162	△122
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△74	△291
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	197
その他	0	2
小計	1,320	1,718
利息及び配当金の受取額	23	25
法人税等の支払額	△57	△71
法人税等の還付額	5	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	1,684



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△412
定期預金の払戻による収入	—	414
有価証券の償還による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△43	△45
有形固定資産の売却による収入	30	12
無形固定資産の取得による支出	△16	△77
投資有価証券の取得による支出	△1	△9
投資有価証券の売却による収入	26	—
関係会社出資金の払込による支出	△81	—
貸付けによる支出	△13	△1
貸付金の回収による収入	13	8
保険積立金の解約による収入	—	50
敷金の差入による支出	△2	△5
敷金の回収による収入	6	2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△6
長期未払金の返済による支出	△9	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,133	1,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	3,095
現金及び現金同等物の期末残高	3,095	4,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)水機テクノス

(株)水機メンテナンスサービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

会社名

五洲富士化水工程有限公司

富化国際貿易(上海)有限公司

藍星(焦作)水務有限公司

Suido Kiko Middle East Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 4~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務は定額法（10年）により費用処理しております。

数理計算上の差異は定額法（10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」は、上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売をしております。「環境事業」は、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売をしております。「機器事業」は、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,879	1,276	871	15,027	19	—	15,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,879	1,276	871	15,027	19	—	15,046
セグメント利益	895	4	75	974	8	—	982
その他の項目							
減価償却費	62	6	7	75	3	—	79

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,247	1,125	895	16,268	13	—	16,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,247	1,125	895	16,268	13	—	16,281
セグメント利益又は損失 (△)	1,217	△88	81	1,210	7	—	1,218
その他の項目							
減価償却費	67	6	9	83	1	—	85

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	24	—	—	—	—	24

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△15	—	—	—	—	△15
当期末残高	△16	—	—	—	—	△16

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△15	—	—	—	—	△15
当期末残高	△1	—	—	—	—	△1

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 278円04銭 1株当たり当期純利益 46円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 339円65銭 1株当たり当期純利益 59円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	992	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	992	1,267
期中平均株式数(千株)	21,449	21,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 連結受注高及び売上高

### (1) セグメント別受注高

(単位：百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
上下水道	15,801	88.4	13,441	87.8	10,704	97.3
環境	1,229	6.9	955	6.2	261	2.4
機器	846	4.7	910	6.0	30	0.3
合計	17,877	100.0	15,307	100.0	10,996	100.0

### (2) セグメント別売上高

(単位：百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減額 (率)
	金額	構成比	金額	構成比	
上下水道	12,879	85.6	14,247	87.5	1,368 ( 10.6)
環境	1,276	8.5	1,125	6.9	△150 (△11.8)
機器	871	5.8	895	5.5	23 ( 2.7)
その他	19	0.1	13	0.1	△6 (△33.7)
合計	15,046	100.0	16,281	100.0	1,234 ( 8.2)

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540	2,284
預け金	1,200	2,100
受取手形	460	235
売掛金	5,158	4,042
有価証券	10	—
商品及び製品	11	6
販売用不動産	37	36
仕掛品	82	187
原材料	285	321
前渡金	61	21
前払費用	17	32
立替金	67	368
繰延税金資産	—	186
その他	85	185
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	9,015	10,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,833	1,843
減価償却累計額	△922	△948
建物（純額）	910	895
構築物	159	158
減価償却累計額	△138	△139
構築物（純額）	21	18
機械及び装置	311	319
減価償却累計額	△249	△293
機械及び装置（純額）	62	26
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	359	296
減価償却累計額	△345	△275
工具、器具及び備品（純額）	14	21
土地	858	858
リース資産	23	23
減価償却累計額	△6	△10
リース資産（純額）	16	12
有形固定資産合計	1,884	1,834
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	18	12
その他	8	85
無形固定資産合計	33	105



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008	1,124
関係会社株式	57	57
関係会社出資金	268	268
長期貸付金	28	22
従業員に対する長期貸付金	2	1
その他	112	111
投資その他の資産合計	1,477	1,584
固定資産合計	3,394	3,524
資産合計	12,410	13,530
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,571	1,485
買掛金	1,707	1,449
リース債務	4	4
未払金	191	269
未払費用	166	196
未払法人税等	26	307
未払消費税等	150	—
前受金	694	605
預り金	45	67
前受収益	2	2
仮受金	377	431
受注損失引当金	233	519
その他	7	7
流動負債合計	5,178	5,347
固定負債		
リース債務	12	8
繰延税金負債	17	27
退職給付引当金	1,693	1,540
役員退職慰労引当金	46	45
その他	10	6
固定負債合計	1,780	1,627
負債合計	6,959	6,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	844	1,862
利益剰余金合計	2,047	3,065
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,524	6,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73	12
評価・換算差額等合計	△73	12
純資産合計	5,451	6,555
負債純資産合計	12,410	13,530

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,176	13,042
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17	11
当期商品仕入高	69	53
当期製品製造原価	9,511	9,992
合計	9,597	10,056
商品及び製品期末たな卸高	11	6
売上原価合計	9,586	10,050
売上総利益	2,589	2,991
販売費及び一般管理費	1,804	1,871
営業利益	785	1,119
営業外収益		
受取利息	7	9
有価証券利息	0	—
受取配当金	49	87
受取家賃	23	24
為替差益	—	20
その他	10	5
営業外収益合計	90	146
営業外費用		
支払利息	0	—
支払保証料	5	10
為替差損	3	—
貸倒損失	—	8
その他	2	8
営業外費用合計	10	27
経常利益	864	1,239
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	24
投資有価証券評価損	63	—
災害による損失	34	—
その他	1	—
特別損失合計	160	25
税引前当期純利益	711	1,213
法人税、住民税及び事業税	△20	283
法人税等調整額	—	△196
法人税等合計	△20	87
当期純利益	731	1,125

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537	1,537
資本剰余金合計		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,350	1,050
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,300	—
当期変動額合計	△2,300	—
当期末残高	1,050	1,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,133	844
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△107
別途積立金の取崩	2,300	—
当期純利益	731	1,125
当期変動額合計	2,978	1,018
当期末残高	844	1,862
利益剰余金合計		
当期首残高	1,369	2,047
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△107
当期純利益	731	1,125
当期変動額合計	678	1,018
当期末残高	2,047	3,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,846	5,524
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△107
当期純利益	731	1,125
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	678	1,018
当期末残高	5,524	6,543
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△127	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	86
当期変動額合計	54	86
当期末残高	△73	12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△127	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	86
当期変動額合計	54	86
当期末残高	△73	12
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,718	5,451
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△107
当期純利益	731	1,125
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	86
当期変動額合計	732	1,104
当期末残高	5,451	6,555

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動（平成25年6月27日付）

#### ① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補  
該当事項はありません。

・退任予定代表取締役  
該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・新任取締役候補  
該当事項はありません。

・退任予定取締役  
取締役 若林 省一

・新任監査役候補  
該当事項はありません。

・退任予定監査役  
該当事項はありません。

・昇任取締役候補  
該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。